

農地所有適格法人報告書

自 令和 〇年 〇月 〇日
至 令和 〇年 〇月 〇日

捨印

捨印を押印してください。

令和 〇年 〇月 〇日

伊勢崎市農業委員会長 様

主たる事務所の所在地

伊勢崎市〇〇町〇〇

名称及び代表者氏名

株式会社 〇〇〇〇

印

代表取締役 伊勢崎 太郎

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の概要名称及び代表者の氏名	株式会社 ○○○○ 代表取締役 伊勢崎 太郎		
主たる事務所の所在地	伊勢崎市○○町○○		
経営面積(ha)	所有農地の有無	有	・ 無
	田	35.0ha	
	畑	5.5ha	
	採草放牧地		
法人形態	株式会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	ネギ、ニラ、ゴボウ	農産物の加工、販売	不動産業
翌事業年度の計画	ネギ、ニラ、米	農産物の加工、販売	不動産業

(2) 売上高

決算報告書の売上高を確認し、1円単位で記入してください。
決算報告書と一緒に提出してください。

年度	農業の売上高	左記農業に該当しない事業の売上高
報告対象年度の2	32,123,456	12,345,678
報告対象年度の1	34,321,234	11,345,678
報告対象年度	36,543,212	12,876,543
翌事業年度の計画	37,000,000	12,000,000

農業の売上高が総売上高の過半になっていることが適格法人の要件です。

3 農地法第2条第3項第2号関係
構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農地中間管理機構、地方公共団体、農協、
投資円滑化法に基づく承認会社、農業関係強化促進法に基づく関係者)

構成員であることを証する書面として、株主や組合員、出資者の名簿の写しを一緒に提出してください。



農業に関する
事務仕事など
も含まれます。

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	株主総会等	種類株主総会	提供面積(㎡)				農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画			
伊勢崎 太郎	伊勢崎市〇〇町	日本		60		賃貸借	5,200	250	250			
赤城 一郎	伊勢崎市〇〇町			50				250	250			
榛名 花子	伊勢崎市〇〇町			50		賃貸借	1,300	100	100			
妙義 次郎	伊勢崎市〇〇町〇〇	日本		20				200	200			

法人に出資している構成員(株主)のうち農業関係者(農地提供者や年間150日以上農業に従事者等)を記載してください。議決権の数は、株式会社・特例有限会社の場合→出資株数(出資口数)、農事組合法人の場合→1人1票となります。
法人の総議決権の過半は、農業関係者である必要があります。

その法人が行う農業に必要な年間総労働日数: 250 日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	
				株主総会等	種類株主総会
株式会社 △△代表取締役 浅間 三郎	伊勢崎市〇〇町〇〇	日本		20	

	議決権の数(口)		議決権の割合(%)	
	株主総会等	種類株主総会	株主総会等	種類株主総会
(1) 農業関係者	180		90	
(2) 農業関係者以外の者	20		10	
計	200		100	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。
なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。
株式会社以外の形態の法人については、議決権の数および議決権の割合について、「株主総会等」の欄に記入してください。

捨印

農業に関する
事務仕事など
も含みます。

実際に農作業に従事した日数です。

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
伊勢崎 太郎	伊勢崎市〇〇町〇〇	日本		代表取締役	250	250	200	200
赤城 一郎	伊勢崎市〇〇町〇〇	日本		取締役	250	250	250	250
榛名 花子	伊勢崎市〇〇町〇〇	日本		取締役	100	100	100	100

要件①：役員の過半は、「法人の農業に年間150日以上従事する構成員(株主)」である必要があります。
 ※役員に変更がある場合は、変更したことがわかる書類（全部事項証明、総会での役員変更の議決結果等）の提出をお願いします。定款に変更が生じた場合は、定款も提出してください。

要件②：役員の内1人以上は、法人の農作業に年間60日以上従事する必要があります。

要件①：役員の過半は、「法人の農業に年間150日以上従事する構成員(株主)」である必要があります。
※役員に変更がある場合は、変更したことがわかる書類（全部事項証明、総会での役員変更の議決結果等）の提出をお願いします。定款に変更が生じた場合は、定款も提出してください。

要件②：役員の内1人以上は、法人の農作業に年間60日以上従事する必要があります。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
(1) で要件②を満たす役員がいない場合は、法人の農作業に年間60日以上従事する<u>役員以外の人（重要な使用人）</u>をこちらに記載してください。								

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物もしくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
 - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - エ 農業生産に必要な資材の製造
 - オ 農作業の受託
 - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること
等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による
電気の供給
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、租収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3(1)農業関係者」欄には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の議決権の数とともに、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載してください。
複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
また、法人が農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人である場合には、同法第16条の5に規定する提携事業者に該当する構成員の氏名又は名称に○を付してください。
- 5 「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法(平成17年法律第86号)第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。
- 6 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、
「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
- 7 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。
- 8 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください。(ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)
国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。
法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合、「日本」)を記載してください。
なお、4の(2)については、4の(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。